

平成 26 年度 決算について

1. 連結業績概要（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

売上高(営業収益)は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が増加したことに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、1兆**2,996**億円と前年度に比べ**435**億円の**増収**となりました。

営業費用は、再生可能エネルギー買取費用の増加はあったものの、為替の円安を上回るC I F価格の低下や販売電力量の減および石炭・LNG利用の増加などにより、原料費が減少したことに加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、1兆**2,282**億円と前年度に比べ**187**億円の減少となりました。

この結果、営業利益は**713**億円と、前年度に比べ**623**億円の増加となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は**587**億円となり、前年度に比べ**624**億円の**増益**となりました。

剰余金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した当期純利益では**338**億円となり、前年度に比べ**432**億円の増加となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,996	12,560	435	3.5%
営 業 利 益	713	89	623	693.3%
経 常 利 益	587	△ 36	624	—
当 期 純 利 益	338	△ 93	432	—

(参考) 中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,218	11,811	406	3.4%
営 業 利 益	604	△ 31	636	—
経 常 利 益	498	△ 182	681	—
当 期 純 利 益	303	△ 188	491	—

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき**25**円とし、昨年11月支払の中間配当金と合わせて**50**円とする予定としております。

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当年度の販売電力量は 578.7 億 kWh と、前年度に比べ 1.9%の減少となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年度を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械が増加したことなどから、前年度を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	182.0	189.1	△ 7.1	△ 3.7%
	電 力	22.2	23.7	△ 1.5	△ 6.6%
	計	204.2	212.8	△ 8.6	△ 4.1%
特定規模 需 要	業 務 用	107.2	111.3	△ 4.1	△ 3.7%
	産 業 用	267.3	265.7	1.6	0.6%
	(大口再掲)	(224.8)	(222.4)	(2.4)	(1.1%)
	計	374.5	377.0	△ 2.5	△ 0.7%
合 計		578.7	589.8	△11.1	△ 1.9%

● 発電電力量

自社の火力発電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減などにより減少しました。他社受電は、電源開発株からの受電減などにより減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自 社	(出水率)	(109.6%)	(109.0%)	(0.6%)	
	水 力	34.0	36.1	△ 2.1	△ 5.8%
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	原 子 力	-	-	-	-
	新エネルギー等	0.1	0.0	0.1	23.9%
計		421.8	434.1	△12.3	△ 2.9%
他 社 受 電		217.1	219.0	△ 1.9	△ 0.9%
融 通		△ 3.5	△ 2.2	△ 1.3	50.7%
揚 水 動 力		△ 4.3	△ 6.9	2.6	△37.5%
合 計		631.1	644.0	△12.9	△ 2.0%

(注) 島根原子力発電所 1号機は平成 22年 3月から、また 2号機は平成 24年 1月から運転を停止しています。

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要	
売 上 高	電気料金収入	10,470	10,374	(0.9%) 96	燃料費調整制度の影響ほか	
	そ の 他	1,237	943	(31.1%) 293		
	小 計	11,708	11,318	(3.4%) 390		
	その他の事業	2,655	2,588	66	「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」に基づく交付 金の増ほか	
	連結処理	△1,367	△1,346	△ 21		
	合 計	[12,218] 12,996	[11,811] 12,560	[406] 435		
営業外収益		164	191	△ 26		
経常収益合計		13,160	12,751	409		
営 業 費 用	人 件 費	963	1,081	△ 118	退職給与金の減ほか	
	原 料 費	燃 料 費	3,645	4,013	△ 368	CIF価格の低下および販売 電力量の減ほか
		他社購入ほか	2,542	2,332	210	
		小 計	6,188	6,346	△ 158	
	修 繕 費	822	925	△ 103		
	減 価 償 却 費	973	972	1		
	原子力バック エンド費用	71	66	4		
	そ の 他	2,090	1,962	128		
	小 計	11,110	11,355	(△2.2%) △ 244		
	その他の事業	2,528	2,455	73		
	連結処理	△1,356	△1,340	△ 16		
合 計	12,282	12,470	(△1.5%) △ 187			
〔支払利息〕		〔 228〕	〔 241〕	〔△13〕		
営業外費用		290	317	△ 27		
経常費用合計		12,572	12,787	△ 215		
営業利益		[604] 713	[△ 31] 89	[636] 623		
経常利益		[498] 587	[△182] △ 36	[681] 624		
湯水準備金		5	3	1		
原子力発電工事 償却準備金		18	37	△ 19		
法人税ほか		224	15	209		
当期純利益		[303] 338	[△188] △ 93	[491] 432		

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	11,708	583	391
	前 年 度	11,318	577	388
	差 引	390	5	2
営業費用	当 年 度	11,110	569	330
	前 年 度	11,355	558	319
	差 引	△ 244	10	10
営業利益	当 年 度	597	14	61
	前 年 度	△ 37	18	69
	差 引	634	△ 4	△ 8

● 電気事業

売上高（営業収益）は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が増加したことに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、1兆1,708億円と前年度に比べ390億円の増収となりました。

営業費用は、再生可能エネルギー買取費用の増加はあったものの、為替の円安を上回るCIF価格の低下や販売電力量の減および石炭・LNG利用の増加などにより、原料費が減少したことに加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、1兆1,110億円と前年度に比べ244億円の減少となりました。

この結果、営業利益は597億円となり、前年度に比べ634億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高（営業収益）は、LNG販売事業の売上が増加したことなどから、583億円と前年度に比べ5億円の増収となりました。

営業費用は、為替の円安等による仕入単価の上昇などから、569億円と前年度に比べ10億円の増加となりました。

この結果、営業利益は14億円となり、前年度に比べ4億円の減益となりました。

● 情報通信事業

売上高（営業収益）は、情報関係事業収入は減少したものの、電気通信関係事業のうち法人向け事業収入などが増加したことなどから、391億円と前年度に比べ2億円の増収となりました。

営業費用は、減価償却費の増加などから、330億円と前年度に比べ10億円の増加となりました。

この結果、営業利益は61億円となり、前年度に比べ8億円の減益となりました。

5. 次期の業績予想

売上高（営業収益）については、原油価格の低下に伴う燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としています。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	27 年度予想(増減率)	26 年度実績
売 上 高	12,540 (△3.5%)	12,996
営 業 利 益	— (—)	713
経 常 利 益	— (—)	587
当 期 純 利 益	— (—)	338

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	27 年度予想(増減率)	26 年度実績
売 上 高	11,750 (△3.8%)	12,218
営 業 利 益	— (—)	604
経 常 利 益	— (—)	498
当 期 純 利 益	— (—)	303

● 前提となる主要諸元

項 目	27 年度予想	26 年度実績
販 売 電 力 量	585 億 kWh 程度	578.7 億 kWh
為替レート(インターバンク)	120 円/\$ 程度	110 円/\$
原油 C I F 価 格	60 \$/b 程度	90.4 \$/b

【 参 考 】

平成 26 年度 決算 主要ポイント

項 目	平成 26 年度		平成 25 年度	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	2年連続 増収(+ 435 億円) 増益(+ 624 億円)	2年連続 増収(+ 406 億円) 増益(+ 681 億円)	平成 23 年度 以来 2 年ぶり 増収(+ 563 億円) 増益(+ 251 億円)	平成 23 年度 以来 2 年ぶり 増収(+ 492 億円) 増益(+ 198 億円)
売 上 高 水 準	実施以来第 1 位 (1 兆 2,996 億円)	史上第 1 位 (1 兆 2,218 億円)	実施以来第 1 位 (1 兆 2,560 億円)	史上第 1 位 (1 兆 1,811 億円)
《料金収入水準》	—	《史上第 1 位》 (1 兆 470 億円)	—	《史上第 1 位》 (1 兆 374 億円)
経 常 利 益 水 準	実施以来第 10 位 (587 億円)	史上第 22 位 (498 億円)	実施以来第 18 位 (△ 36 億円)	史上第 61 位 (△ 182 億円)
当 期 純 利 益 水 準	実施以来第 7 位 (338 億円)	史上第 15 位 (303 億円)	実施以来第 18 位 (△ 93 億円)	史上第 61 位 (△ 188 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 16 位 (713 億円)	史上第 32 位 (604 億円)	実施以来第 19 位 (89 億円)	史上第 62 位 (△ 31 億円)
有 利 子 負 債 残 高	1 兆 9,801 億円	1 兆 9,539 億円	1 兆 8,579 億円	1 兆 8,489 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	110 円 / \$		100 円 / \$	
原 油 CIF 価 格 (全日本)	90.4 \$ / b		110.0 \$ / b	
海 外 炭 CIF 価 格 (全日本)	92.6 \$ / t		107.9 \$ / t	
原 子 力 設 備 利 用 率	—		—	

- ・連結決算は、平成 6 年度から実施しています。
- ・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較により記載しています。
- ・平成 26 年度原油及び海外炭CIF価格は速報値を記載しています。

以 上